

官報号外 昭和二十四年十二月十八日

○第七回 参議院会議録 第五号

昭和二十四年十二月十七日(土曜日)午後零時五十分開議

講事日程 第三号

昭和二十四年十二月十七日 午前十一時開議

第一 最高裁判所裁判官国民審査

管理委員の選舉

○副議長(松浦喜作君) 諸般の報告は朗読を省略いたします。

去る十二日議長において、左の常任委員の辞任を許可した。

宇都宮 登君

懲罰委員

山田 節男

農林関係配給公團調度

調査承認要求書

事件の名称

一般労働問題に関する調査承認

事件の名称

失業情勢、失業対策、労働問題に関する調査

心にこれに関係する現下の一般労働事情を調査研究する。

利益 労働対策に必要な基礎的

調査をなし、労働関係諸立法の改正、対策樹立に寄與する。

一、方法 政府、労働者、使用者各代表其の他関係者の出席を求め、意見を聴取し、資料を請求する。又必要に応じて労働関係諸施設を視察する。

一、期間 本期国会閉会中

右本委員会の決議を経て、参議院規則第三十四條第二項により要求す

第五回国会において承認を受けてこれ等配給公團制度について調査を行い、閉会中も又前国会中も継続し調査を行つて来たのであるが、この問題はその関係する處が広はんであり、且つ最近客観的諸事情が大いに変つて来たので更に調査を続ける必要がある。

一、方法 宮厅、公団、団体及び学識経験者等からの事情及び意見の聴取資料の蒐集並びに実地調査を行う。

一、期間 本期国会閉会中

右本委員会の決議を経て、参議院規則第三十四條第二項により要求す

回國会において承認を受け、その対策に関する調査を行い、閉会中も又前国会中も継続し調査を行つて来たべき状態であるので、第五回国会において承認を受け、その対策に関する調査を行い、閉会中も又前国会中も継続し調査を行つて来たのであるが、この問題は關係するところが広はんであり、且つ、最近客観的諸事情が変つて来たので更に調査を続ける必要がある。

一、方法 宮厅、公団、団体及び学識経験者等からの事情及び意見の聴取資料の蒐集並びに実地調査を行う。

一、期間 本期国会閉会中

右本委員会の決議を経て、参議院規則第三十四條第二項により要求す

一、事件の名称 新農業政策確立に関する調査

一、調査の目的 久しきに亘る戦争によつて農業も又荒廃の災を免れることができなかつた。しかし食糧の絶対的不足と制限貿易といふことが世界的に食糧の生産が旧に復し生産過剩の兆さえ表われるやく破滅を脱して今日に至つた。ところが世界的に食糧の生産が旧特殊の事情に済存せられて、よう

一、利益 農業生産の確保に資し、国家再建、民生安定の基盤の確立に寄與する。

一、方法 宮厅、地方公共団体その他及び学識経験者等からの事情及び意見の聴取、資料の蒐集及び実地調査等を行ふ。

一、期間 本期国会閉会中

右本委員会の決議を経て、参議院規則第三十四條第二項により要求す

一、事件の名称 水稻單作地帶対策に關する調査

一、調査の目的 水稻單作地帶対策

一、利益 平和國家の建設及び經濟自立の基盤の確立に資する。

一、方法 宮厅、団体及び学識経験者等からの事情及び意見の聴取、資料の蒐集並びに実地調査を行

一、調査の目的 食糧、食料品、油糧、肥料及び飼料等の配給統制は現在、公團方式を探つていて、これ等農林関係配給公團は一應昭和二十五年三月三十一日まで存続することになつてゐるのであるが、公團方式は実施後の実績と最近の諸情勢から再検討を要するので、

一、方法 宮厅、団体及び学識経験者等からの事情及び意見の聴取、資料の蒐集並びに実地調査を行

る。 則第三十四條第二項により要求する。

農林委員長 楠見 勝男

参議院議長佐藤尚武殿

新農業政策確立に関する調査承認要求書

農林委員長 楠見 勝男

第三十五年第3月31日
第三回定期便物
昭和二十四年十二月十三日

ら繰入金をなさんとするものであります。

さて本案は第六回国会において十一月十八日より十二月三日まで審議を盡し、大蔵委員会においては原案通り可決すべきものと決定したものであります。ですが、本会議に上程に至らずして審議未了になり、本国会に改めて提案せられたものであります。本案について、本日政府より提案理由の説明がありました。小川友三委員より、本案は前国会において十分審議を盡したのであるから、質疑及び討論を省略し採決せられたとの動議があり、この動議は多数を以て可決せられましたので、直ちに採決の結果、多數を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。尙、詳細は速記録によつて御承知願いたいと存じます。

後九年内に、薪炭の生産、売買、消費、配給、こうじてものをめぐつて非常に大きな不正が行われて来て、その結果、生産者に支拂うべき大枚の金が支拂われない。金庫をあけてみると、中が空っぽになつておる。そこで買止めとなる。そこで供出者、生産者の方で大騒ぎになつて、政府その他の機関も黙つておられなくなつた。調べて見ると、競々不正が現われて来た。こういう問題であります。実際調べて見ると、炭、薪を野山に雨叩きにして、野ざらしに積んで置いて、倉敷料を取り、動かさないものについて移動手数料を取り、送らないものについて輸送料を取り、それから一等品を三等品だというふうにして料を取る。それから、それを伝票でこまかして空供出をやる。その結果、木炭では一四%，薪では三二%，ガス薪では九・五%，金に見積つて十四億円近くのものが品物がない。現品がない。それで空気木炭といふふうな新らしい言葉さえできて来るというようになつておる。ついでに言えば、この木炭関係で最大の不正が行われておる地方は高知県です。薪に関して最大の不正が行われておる地方は秋田県です。これは二つとも民自党政府に關係の浅くない土地である。そこで、木炭事務所にして見ると、これはおる実情として、そりとして、一九四一年には一円八十三銭であつた炭が、四

八年の六月には二百二十円になるといふ工合ですから、惡質業者の頭株が人民を凍えさせて置けば金がうんと儲かるという仕組がずっとと続けれられて来ておる。こうやつて集まつた金を、これは前金或いは現品引替で金を集めているのですから、莫大な金になりますが、その莫大な金をば悪い業者の大頭株が政府に支拂わないで、つまりそれだけ国民の金を横領して、そろしてその金を自分の懷に入れて、再び山元へ行つて貴しい生産者の品物を叩き買ひにする。こういうことをやつて来ておる。で、このことが調べて見ると続々現われて来ております。ところが会計検査院が会計検査院としての役目をずっととやっておらない。そこで、そのぼろを纏すために薪炭証券といふものを発行して、それをあれこれやり繰りして來たけれども、こういう如何わしい赤字が出てしまつた。それですから、これは先国会の委員会で詳しく述べた結果現われているのですが、この問題は軍政府から始まつて歴代の政府、特に一九四八年以來の民自党政府、それから会計検査院、林野庁、行政管理庁、國家警察、こういふものが陰に陽に、客観的にはグルになつて、そうして國庫の金を食つて來た、直接生産者を食つて來た。その尻を苦しい中から集めた積金で埋めようといふのですから、極めて犯罪的な法案と、こういう

ことにならざるを得ないのであります。それでですから、これはさつき説明しましたように、遙らないものについて輸送料を取るとか、野ざらしにして置いて倉料を取るとか、そういうふうなことが行われておる。それから現に刑事問題になつております。これは新聞なんかにも現われておりますから、一々名前載いは政黨關係を申しませんが、多くの刑事問題が現に進行中である。こういう現に進行中である犯罪問題に結び付いて、あいて来た穴がこの五十四億七千万円の中に相当部分食い込んでおるのである。これを国民からの税金で埋めようとすることは言語道断ということになります。これは被害者から賠償を取り立てて、それを加害者に奉るという、こういう理不盡な法案になる。もう少しやうのには、我々は絶対に賛成することができない。特に私が言うまでもありませんけれども、現に国鉄裁判の問題では、非常に大きな問題が出ておる。官公署労働者からの強い要求も出ている。現に今日は日雇労働者が国会に来て、そろとしての法案は盛んだものについて、その被害金を盜まれた者から取立てて、盜んだ泥棒に與えて行こうという案ですから、それ自身極めて犯罪的なものなんですが、今日飯を食わせて働かせると

いう、こういう強い要求が出ておるとなれば、これは二重に犯罪的にならぬ。それだから我々はこうじう法案はどうしても躊躇なればならんのでありますて、そうしてそういう金があるならば、それは渡すべきところへ渡さなければならぬ、渡すべきところへ金を渡さずにおいて、渡してはならないところへ無理に金を持つて行こうといふのには絶対反対である。今日の委員会では多数でこの法案が可決されるべきものとして今ここに送られて来ておりますが、我々はこの点に関しては參議院が相當に責任を負つて、こういう犯罪的な法案は躊躇なればならんと思う。若し不幸にして、こういう犯罪的な法案が參議院で多数によつて通るということがあつたとしても、かかる犯罪案に賛成する者だけで我が參議院が構成されてはおらないということを我々はここで宣告したいと思う。そしてその反対の先頭には日本共産党が立つておるとこを宣告するものであります。「宣伝じゃないか」と呼ぶ者あり)何だ……。

期資金を電気事業に與えたものであります。我が国産業界に前例を見ない措置であります。従つてこの供託金制度について、共託金を事業者に許すと、その理論的根據及び供託金の償還、既契約者に適用の有無、一片の電気料金改訂告示で以てこのような大きな権利を電気事業者に與える根柢の四点を明らかにせられたいであります。質問の第五点は、農業用電力料金であります。土地或良事業の一翼として、今まで灌漑排水等の電力料金は特別の措置が講ぜられて來ました。が、今度は全部除外となりましたのであります。そのため、一例を擧げますと、岐阜県の揖斐川以東水害予防組合の本年度電力使用量を基礎として新料金に引き直しますると、標準料金のみとし、約七割増し、超過料金を織り込みますと実に八乃至十倍になると言われております。このまでは農家をして耕作を放棄せしめるがごとき重大問題の惹起も懸念されますので、灌漑及び排水用の料金は全部超過料金を徵収しないこと、基本料金は免除すること、料金割引制を設けること等の緊急なる対策を必要と考えまするが、その用意があるかどうか。特に農林大臣に今回の電力料金が農業政策に及ぼす影響及びその対策について所信伺いたいのであります。

譲渡の問題であります。政府の行なつた電気事業に対する戦時の強制統合に関しまして、戦後、旧事業関係者がから買戻しが相当強く要請せられて来ましたけれども、新電気料金制度をめぐつて更に一段とその運動が活発化するであろうと想像されますので、次の一 点について伺います。第一は、地方の山間部にあつた旧村々は公営の電気事業を旧関係者に配電会社をして壊り戻しせしめる用意ありや否や。第二は、福島大臣は最近、自家用発電所は旧所有者に売り戻しさせる用意のあることをたびたびおっしゃっておりますが、私の深知しておりますでは、日発及び配電会社が買収したのは電気事業でありますとして、自家用設備を買収した例はないであります。恐らく大臣の何かお考え違いでないかと存じますが、若し大臣が旧事業者から日発が買収した設備を特定の産業法人へ譲渡したいとの意図でありまするならば、事は重大でありますから、この點を明らかにせられたいのであります。

の制度も直ちに廃止すべきであると存じます。若し受電電力量は解除したが、受電電力は解除していないと申されると、これは電気の正体を知らざる人のたわ言でありまして、國民を納得せしめるものではありません。零電力の解除ができないと受電電力量の解除をすることは、理論的に誤まりであるからであります。勿論、電気事業者が自主的に供給能力と見合せてこれを調整することはあり得ましようが、これは飽くまでも運用でありますから、即時解除せられたいと思うのであります。この点を伺います。

外れでありまするけれども、今日はさうなことのないようにお願いを申上げます。(拍手)
〔国務大臣青木孝義君登壇、拍手〕
○國務大臣(青木孝義君) 只今の栗山議員の御質問につきまして、先ず第一に、新料金制は実質的に統制の撤廃と等しいが、電力需給がまだ不均衡である現在これを如何に考えるかという御質問にお答え申上げます。
新料金制におきましては電力使用限度の割当は行わないことになりますが、一定量以上の使用量に対して火力料金を適用することと、それから基本料金を最大電力の実績によつて計算すること等によりまして、電気事業者の側の供給力の増加に努め、更に需用者側においても需用電力の節約に努めることとなりますので、相当程度自動的に需給の均衡保持に役立つことができると考へるのであります。併し差向きこの冬の漏水期におきましては、供給力にも限度がありますし、特に最大電力の需給につきましては、逼迫の危険がないとは言われませんので、万一電給の不均衡を来たす虞れのある場合には、適宜の調整措置を講ずることにいたいと考えておる次第でござります。
それから第二点でござりますが、「そんな運用の問題じやない」と呼んでおられる方の御質問と存じまするが、新料金制では電力需給の問題を左右することにならぬことは、専門家の方の御意見を参考しておおむねお認めしておるところである。

るが、割当は今後物価局で行う考えであるかどうかという御質問と存じます。そこでこれに対しましては、電力の割当の如何が電気供給事業者及び使用者の経理に影響を及ぼすことは事実でございますが、今回の電力の割当は、その特質上需給の調整の趣旨を持つものでございまして、各種産業の生産計画との関連もありますので、安本において物価局と十分連絡をとりまして、これを行なつて参る考え方でござります。

それから第三点でございますが、電力割当を需用家団体等を入れて公開的に行なう用意はないか、この点でございますが、電力割当に当りましては、極力各地区、各需用部門の実情を反映するよう努力する考え方であります。需用家代表等を直接これに参加して頂くということは、私共としては不適当と考えております。従つてその用意はいたしておりません。

それから第四点でございますが、今回の割当に当つては、水力は七ヶ年平均の水量を基礎としているが、豊水、渴水によつて割当を増減するかどうか。これについては、水力発電の状況が計画量より増減した場合でも、原則としたしまして割当量は変更しない考え方でございます。

それからその次は電力の……。(栗山良夫君「收支の問題はどうする。僕が聞いたのはそこなんだ」と述べ)尚

重要なんだ」と述べ、笑顔)この第五番目でござりますが、電力のことは天然資源は、国民が平等に享受すべきもので、全国均一料金制もこの見地から採られておるものと考える、こういう御質問で、尙それを分ちまして、今回の新料金制はこれに反しておる、そして既成事業に急激の打撃を與えると考える、この点に關して根本的にどう考えておるか、こういう点。もう一つは、新料金制によつて電源開発計画に変化を與えないか、こうした點。それから火力用炭への補給金が必要だと考えるがどうか、こういう点であります。次にもう一つは、第四・四半期の割当で十分にアール計算を考えておるが、新料金制度の不合理を現わしておると思うがどうか、こういう御質問であると思います。そこで先づ今回の新料金制は、根本的には各地区の電力原価主義によつて、例えは定額制電燈料金等について、その差は極めて小さくしてござります。それから産業用電力については地域差が相當著しいのでございますが、商業に與える影響を過渡的に緩和するために、第四・四半期の電力割合におきましては、基準料金に組み込むべき火力用炭を、地域原価そのままで、全国均一料金制もこの見地から採られておるものと考える、こういう御質問で、尙それを分ちまして、今回の新料金制はこれに反しておる、そして既成事業に急激の打撃を與えると考える、この点に關して根本的にどう考えておるか、こういう点。もう一つは、新料金制によつて電源開発計画に変化を與えないか、こうした點。それから火力用炭への補給金が必要だと考えるがどうか、こういう点であります。次にもう一つは、第四・四半期の割当で十分にアール計算を考えておるが、新料金制度の不合理を現わしておると思うがどうか、こういう御質問であると思います。そこで先づ今回の新料金制は、根本的には各地区の電力原価主義によつて、例えは定額制電燈料金等について、その差は極めて小さくしてござります。それから産業用電力については地域差が相当著しいのでございま

これから北海道、中国、これらの地区におきましては、火力地帯に重点的に配分いたしまして、そろして各地区的割当基準がほぼ均等になるよう措置をして、この間の影響を幾分なりとも緩和するというこうことにした次第でござりますて、従つてこの分につきましては、必然日発、配電会社間のダール計算方式も過渡的に行う結果となるものと考えております。将来におきましては、必然的に地域原価によつて電気料金が定められることになると考へられまするが、産業も各地区の特質に応じた發展をすることが望ましいというふうに考えておる次第でござります。それから尙、電源開発につきましては、新料金体制になりましても需用が減退するとは考えられないでございまして、現在計画しておる程度の規模のものは開発を進める必要があるものとを考えます。併し地域別又は地点別には、各地区的特質、需給の状況等に鑑みまして、多少修正されるものがあると考えます。それから尙御質問の三になりますが、火力用炭代補償の問題については、補給支出によりまして電気料金を必然に引上げることは、電気料金と他の物価との関係もございまして……。(栗川良夫君「そんなこと聞いてるのいやない」と述べ、笑戻) 今回は史賀貢金による火力料金制を採用いたした次第でござります。

(相手) ござります。右お答え申上げます。

○國務大臣(稻垣平太郎君) 栗山議員の御質問に対しても、私に關係する部分についてお答えを申上げます。

第一は、供託金制度は既契約需用客にも適用するのかどうかという御質問でありますたと思うのであります。供託金制度は新らしい制度であります。今直ちに画一的に全国に実施して、既契約需用家に大きな影響を及ぼすということについては、十分種々の觀点から考えなければならぬ点がありまするので、この点につきましては実情に即した運営を図るように考慮いたしたいと考えておる次第であります。

それから第二に、農事用の電力料金の値上がりが、これを緩和する方法はないかという御質問であります。は、今回の料金改訂に当つては、御承知のように原則としまして原価主義が採られておるわけでありまして、従つて料金は生産される電気の特質に基いて決定され、又需用家の種類によつて差別を付けることを避けおるわけでもあります。併し灌漑排水用は、その需用の特性を考慮いたしまして、通電者といつてしましては、課税料金額を金を決定されておらぬことはお話を通りであります。併し灌漑排水用は、そ

て、この問題につきましては、尙、力再編成の審議会において十分御調査を願つもりであります。できるだけ早く電力再編成審議会においてその討論が出ることを希望いたしております。

それから、その次は従量電燈料金について、世帯数に拘わらず同一基準によつて火力料金を徵収することは、居世帯に対し非常に不合理ではなかといふ御質問であつたと思うのであります。が、一般従量電燈料金につきましては特に世帯数による増加はきたいし、又取扱等の不合理性等とならない点もあると考えられます。が、実施に当つての事務の煩雜も考えてう点もありますので、今回の改訂にきましては特に世帯数による増加はえられておりません。尙、最低使用金を入れて計算いたしまするといふと、世帯数を考慮すると否によつて大きな差は生じないよう、我々は存しております。(栗山良夫君)新規の契約解除……と述べ)よく聽き取れなのですが、何ですか。(栗山良夫君)規増加契約の制限解除」と述べ)増額金の何ですか。

○副議長(松嶋喜作君) 又の機会に

○國務大臣吉田茂君登壇、拍手)

れたら如何ですか。(元談じやなよ」と呼ぶ者あり)

〔國務大臣吉田茂君登壇、拍手〕

答　いき　料新しい約じてう料考おい頂、はてあい同にに、結け金電

点につきましては別に養林委員会において質問をいたすこととして、この際、質問事項を留保いたして置きたい

れたのでないことは、御承知の通りであります。

「國務大臣官邸事務官」の「古川」
際、質問事項を留保いたして置きたい
と思うのであります。(拍手)

○國務大臣(吉田茂君) 食糧確保のための臨時措置に関する政令に関する板

野君の御意見は、政府の全く同意せざるところであります。總司令部の覚書、指令に對して、かくいたすことが最も適当なりと政府は信するものであります。その他のことは主管大臣からお答えいたします。(拍手、「答弁ができないのか」「明瞭」と呼ぶ者あり)

〔内村清次君発言の許可を求む〕
○議長（佐藤尚武君）　内村清次君。
○内村清次君　本員は、この際、国鉄裁定に対する緊急質問をするとの動議を提出いたします。

去る十一月二日発表せられました国
鉄公社紛争に関する仲裁委員会の裁定
を中心といたしまして、政府の無理解、
無誠意の態度に対しまして、全国の民
主的労働組合は、政府みずから法
を破るがごとき暴挙に対しまし
て、擧げて脅迫自重の限界に達し、
合法的労働運動の終局であるとし
て、今や一触即発の極めて重大なる
段階にあることを痛感する次第で
ござります。政府は今回の仲裁委員
会の裁定を国会に付議するに当たりまし
て、法律違反行為を無理押しに強行し
ようとする態度に対しましては、幸い

ます。吉田総理は第六臨時国会の当初、私の緊急質問に対しまして、仲裁委員会の裁定があつた場合は審處すると答弁されております。仲裁委員三名の任命は公労法第二十六條によりまして内閣総理大臣が委嘱するものであります。その委嘱せられました仲裁委員が一ヶ月間を費して、専門的立場から詳細に調査し、裁定したものである。この権威に対しましても、且つ総理が答弁せられました書面すると書かれた立場からいたしましても、日本の労働運動を合法的に推進せしむる上からも、日本の労働運動を今政府みずから非合

の赤字を積み重ね、又企業経理の犠牲となつて生活の窮迫の極から、漸く獲得した仲裁裁定の権利であります。仲裁裁定書の理由の第八には、「本裁定は、公労法第十六條及び第三十五條によつて当事者双方を拘束するから、公社は裁定の指示するところに従つてそれぞれ所定の時日までに裁定の内容を履行すべき法律上の債務を負担する。」債務を負担する、法律上の債務を負担すると明記されてあるのであります。

日本国有鉄道は國鐵法第二條によつて公法上の法人であります。本裁定が最終的に当事者双方を拘束する法律上の

○国務大臣森幸太郎君登壇、拍手)
國務大臣(森幸太郎君) お答ええま
す。板野議員からはたび々同じ御質
問を承りておるのあります。食糧
確保につきましてボッダム政令により
ましたことは、今總理のお答えになり
ました通り、政府としては、この指令
に対する結果なるやり方として責任を
果したわけであります。(「果してない
じやないか」と呼ぶ者あり)尙、參議院
において赤字となりましたことは、こ
れは事実をお語したこととあります

○議長（佐藤國武君）　内村君の動議に御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤國武君）　御異議ないと認めます。よつてこれより発言を許可いたします。内村清次君。

○内村清次君　大蔵大臣が出席されておりませんが、この問題は大蔵大臣とは非常に重大な関係がありますので、議長から出席を……。「次会」と呼ぶよ

に議院運営委員会におきまして、予算措置の伴わない裁定書は審議の対象にならないとしたしまして、正しい論議が展開されていることは、参議院の権威にかけまして誠に当然なことであると思うのであります。(拍手)その結果、満場一致、院議を以て可決せられました先般の決議に対し、政府は、裁定を尊重して速かに必要な処置を講じ、仲裁裁定に対する解決に努力せねばならない重大なる責任が負荷されてくるに拘わらず、裁定発表後十五日間を経過

法に迫り込むがごときの態度、又結
理が答弁せられました善処するという
ようなこの答弁が、全くその場逃れの
答弁であつて、国民を欺瞞するも甚だ
しいと言わねばならないと思うのであ
ります。

規定に従いまして債務償還の義務が明確化されております以上、政府の無理解、無誠意の態度によつて、尙これに與する多数の與党議員の冷酷なる協賛によりまして、国会において本裁定が修正せられ又覆えされるがごとき議決があつたといたしました場合と雖も、公社の債務償還の義務は尙存続するものであると思ひまするが、これに対し運輸大臣及び大藏大臣、法務省裁の明確なる御見解を承わりたいのであります。

て、而も参議院の決議されたことになりて、先般聖木法が併つていたるお詫び申しあげたが、あの食糧確保臨時措置法の改正法律案に附帯決議としてお出したなつたのではありません。

○議長(佐藤尚武君) 大蔵大臣は關係各方面に出席中でありますので、後日申席答弁せられるそうです。

〔内村清次君登壇、拍手〕

○内村清次君 私は国鉄仲裁裁定に關しまして関係大臣の所信をお伺いしたいのであります。

し、決議可決後三日間を過ぎるや、未だその手続が完了しておらないこと、は、誠に政府の怠慢であると言わざるを得ないのであります。吉田総理は如何なる理由によつて院議を輕視するか、とき態度に出られてゐるのであるか、その所信をお伺いしたいのであり

おるのであります。國鉄公社も又裁定を尊重いたしまして誠実なる履行を表明して努力しておるのであります。而も裁定に示されてありますように、職員が受けた待遇の切下げを是正するものであります以上、單なる名目賃金の向上ではないのであります。家計

質問の第三点は、十一月二日、本会開場におきまして、私の質問に対しまして運輸大臣は、国鉄公社から未だ何らの報告がなされておらないから答弁の材料がないと言つておられます。すでに時日を経過いたしまして法律上の期間も経過いたしております。この間、

六六

國鉄公社は經理上の可能、不可能の部分、又一般的債務履行の点について、如何なる報告をなしておるのか、その経緯をお伺いいたしたいのです。尙これに対して運輸大臣は如何なる点に対処し、且つ又対処せられんとするのか、その所信をお伺いたいのであります。

質問の第四点は、鉄道に、本年に、いつから國鐵は補正予算に比して約二百三十億の增收となり、又人員整理による余裕も七十億を見込むということがであります。かゝる経費上の見通しに対しまして、政府が当然國鐵の経営能力を超過する部分につきましては、諸手当として支給ができるよう、これは速かに予算化すべきでありまして、國鐵法第二十八條及び第三十九條によりましても、政府の当然なる義務であることが規定せられております。この点を聊かでも拒絕いたしましたならば、政府みずからが法律を蹂躪すること相成るのであります。この当然なる債務履行につきまして、大藏大臣はどんな考え方を持つておられるか聞きたい。又公社経理におきまして不可能な部分の予算の措置、財源の問題、これもお伺いしたい。給與ベース改訂についての御意見もお伺いしたいのであります。

定の目的は、紛争を友好的に且つ平和的に調整して、公共の福祉を増進し擁護することでありまして、國家の経済要性に鑑みまして、主張の不一致を友好的に調整するために最大限の努力をいたしました。國民の福祉に対する公共企業体の重要性に鑑みまして、主張の不一致を友好的に調整するために最大限の努力をいたしました。國鐵労組は八月十五日から八月三十日まで満四ヶ月の間、この法律の規定を忠実に実行いたして、数々の不満もただ腹忍自重して漸く最終的妥協に到達しました。この際に政府みずから法律を破るがごとき冷酷無道なる処置を敢てするにおきましては、一国の政治文化の動脈である國鐵の運営が果して円滑に行われるでありますよろか。基本的人権を制限せられ、その上、保障されるべき生活権をも抑圧せられて、労働者の希望ある建設的協力がなし得らるるでありますよろか。従業員を代表する全国の百名を超える人々が、悲壯なる決意の下に行なつてはいる合法的ハンストの最後の抗議を、政府は何と見られるでありますよろか。日本本の労働運動が平和的民主的に大転換いたしまして、而もその直後に初めて適用されたところのこの紛争の解決を實現政府が如何に処理されるか。又国会が如何にこれを処理するのであるか。今や国際的環視的であるということを見逃しはできないのであります。ロンドンにおいて開催中の世界自由労連の大会に出席の日本代表から、今大会

は日本のこの仲裁裁定の問題を審議してあると電気があつたのであります。そこで、これに対しても吉田総理の所見を伺いたしました、私の質問に代える次第であります。

〔国務大臣吉田茂君登壇、拍手〕

○国務大臣(吉田茂君) 内村君にお答えをいたします。政府はこの問題を審議するため、又今日中にも結論を得ようとして、現に大蔵大臣はこのために関係筋との交渉をいたしております。いずれ私は今日にもと感じますが、結論を得まして、更に御参考をいたすことができるかと確信いたしました。(拍手)

〔国務大臣大屋晋三君登壇、拍手〕

○国務大臣(大屋晋三君) 只今内村君の御質問は、第一点は、この仲裁委員会の仲裁の額に対する御質問でございましたが、これは私はかように聞いております。即ち国鉄仲裁は言うまでもなく国鉄の経営者並びに組合両方に對してなされた裁定でございますが、国鉄総裁といたしましては、予算上可能な面に対しましては、直ちにこの支拂負担の義務が発生しておるというふことは言うまでもないであります。而して総裁の立場におきましては、いよいよその負担行為が可能である、いよいよその予算的措置を講じないで支拂い切

月次会議の開催に際しては、若し議論があれば必ず承認を得られません場合には、その承認を得られることなく、裁定自体が効力を発生することなくして終るのであります。(「ノーゲート」呼ぶ者あり)従つて承認があれません前に債権債務は成立いたしませんのあります。(拍手)

化財保護の現状を実地調査するため、

香川県、徳島県、高知県及び愛媛県に

木内ヤウ君、左藤義詮君を、佐賀県、

宮崎県及び鹿児島県に松野喜内君、鈴

木憲一君を、関東一円に河崎ナツ君、

三島通陽君を、十一月二十日より明年

一月二十日までのうち十日間、

外務委員長から、山陰並びに九州地

方における不法出入国問題の実情を実

地調査するため、鳥取県及び山口県に

徳川頼貞君、伊達源一郎君を、長崎

県、福岡県及び佐賀県に金子洋文君、

國伊能君を、鹿児島県に淺井一郎君、

伊東隆治君を、十二月二十日より明年

一月三十日までのうち十日間、

水産業貿易から、講和に関する国

際漁業協定及び市場法並びに水産業協

同組合法に関する実地調査をするた

め、京都府、大阪府及び兵庫県に浅岡

信夫君、田中信儀君を十二月二十日よ

り明年一月二十日までのうち六日

間、山口県に青山正一君、千田正君を

十二月二十日より明年一月二十日まで

のうち七日間、福岡県、長崎県及び壱

岐、対馬に江熊哲翁君、木下辰雄君を

十二月二十日より明年一月二十日まで

のうち十日間、

郵政委員長より、郵便事業用施設の

整備復旧状況、郵便送達の迅速性及び

正確性の向上施策、郵便貯金業務の整

備並びに貯金増加の施策、簡易保険及

び郵便年金の新契約増加並びに契約維持の施策に関する実地調査のため、大

いませんか。

○議長(佐藤尚武君) 御異議ないと認めます。

議事の都合により本日はこれにて延

会いたしたいと存じます。御異議ござ

いませんか。

阪府及び京都府に山田佐一君、渡邊義吉君を十二月二十五日より明年一月二十二日までのうち五日間、静岡県及び愛知県に中村正雄君、奥主一郎君を十二月二十五日より明年一月二十二日まで

のうち四日間、

電気通信委員長より、放送事業並び

に無線通信業務の地方における実情を

実地調査するため、静岡県、千葉県及び宮城県に小林勝馬君、千葉信君を、

愛知県、大坂府、三重県及び兵庫県に

大島定吉君、尾崎行策君を、広島県、

山口県、福岡県及び熊本県に橋本萬右

馬君、椎井康雄君を、十二月十八日よ

り明年一月二十日までのうち七日間、

建設委員長から、アリーン台風による災害、治水並びに災害復旧工事、地

盤沈下对策事業等実地調査のため、宮

崎県に石坂豊一君、島田千尋君を、群

馬県及び長野県に赤木正雄君、岩崎正

信君を、徳島県、香川県及び愛媛県

に石川一衛君、仲子監君を、十二月二

十日より明年一月三十一日までのうち

十日間の日程を以てそれへ派遣した

い旨の要求がございました。これら四

十四名の議員を派遣することに御異議

ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(佐藤尚武君) 御異議ないと認めます。

議事の都合により本日はこれにて延

会いたしたいと存じます。御異議ござ

いませんか。

○本日の会議に付した事件

一、議員の請暇

一、実地調査のため議員派遣の件

一、薪炭需給調節特別会計における

債務の支拂財源に充てるための一

般会計からする繰入金に関する法律案

一、電力料金値上げに関する緊急質問

一、食糧穀保険時措置に関する政令

一、閣議決定に対する緊急質問

一、国鉄認定に対する緊急質問

一、電力料金値上げに関する緊急質問

若木勝藏君 三好始君
米倉龍也君 三木治朗君
木下源吾君 門田定藏君
駒井藤平君

國務大臣

内閣總理大臣

外務大臣

法務大臣

殖田俊吉君

文部大臣

池田勇人君

農林大臣

高瀬莊太郎君

通商產業大臣

稻垣平太郎君

運輸大臣

大屋晋三君

國務大臣

森幸太郎君

青木孝藏君

國務大臣

本多市郎君

國務大臣

増田甲子七君

政府委員

法制意見長官

佐達達夫君

法務府事務官法

制意見第二局長

林修三君

法務府事務官法

制意見第三局長

西村健次郎君

農林政務次官

坂本實君

運輸事務官鐵

足劔則之君

定価 一部 四円五十銭

所行発

東京都新宿区市ヶ谷本村町
電話九段五三一印刷所
振替東京一九〇〇〇官報課